

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第110期) 至 平成18年3月31日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(591080)

第110期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

立飛企業株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第110期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 6 |
| 5 【従業員の状況】 | 7 |
| 第2 【事業の状況】 | 8 |
| 1 【業績等の概要】 | 8 |
| 2 【営業収入の状況】 | 10 |
| 3 【対処すべき課題】 | 11 |
| 4 【事業等のリスク】 | 11 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 11 |
| 6 【研究開発活動】 | 11 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 12 |
| 第3 【設備の状況】 | 14 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 14 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 15 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 17 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 18 |
| 1 【株式等の状況】 | 18 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 21 |
| 3 【配当政策】 | 21 |
| 4 【株価の推移】 | 21 |
| 5 【役員の状況】 | 22 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 24 |
| 第5 【経理の状況】 | 27 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 28 |
| 2 【財務諸表等】 | 52 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 75 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 76 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 76 |
| 2 【その他の参考情報】 | 76 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 77 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 村山正道

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 村山正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 7,027,880 | 6,793,091 | 6,685,721 | 7,015,965 | 6,906,316 |
| 経常利益 (千円) | 3,809,233 | 3,511,213 | 3,853,158 | 4,072,886 | 3,874,165 |
| 当期純利益 (千円) | 1,807,711 | 1,843,426 | 1,996,626 | 2,310,935 | 2,349,477 |
| 純資産額 (千円) | 32,590,781 | 33,979,155 | 36,118,906 | 38,288,288 | 41,794,792 |
| 総資産額 (千円) | 42,299,868 | 42,308,710 | 44,657,463 | 47,259,764 | 51,817,483 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,603.37 | 3,390.06 | 3,604.46 | 3,461.70 | 3,735.87 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 144.36 | 180.77 | 196.21 | 206.16 | 209.29 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 77.0 | 80.3 | 80.9 | 81.0 | 80.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.70 | 5.54 | 5.70 | 6.21 | 5.87 |
| 株価収益率 (倍) | 15.5 | 11.8 | 20.6 | 23.1 | 25.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,200,972 | 1,883,959 | 2,610,653 | 3,375,859 | 2,697,976 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,589,339 | 254,356 | 908,268 | 3,645,068 | 288,857 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 208,180 | 280,271 | 632,918 | 548,370 | 563,537 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 4,780,536 | 6,638,581 | 7,708,048 | 6,890,469 | 9,313,766 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名) | 93 (57) | 99 (54) | 94 (53) | 90 (57) | 91 (59) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第107期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 第109期中において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。

(2)提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 営業収益 (千円) | 6,390,068 | 6,180,825 | 6,110,063 | 6,442,069 | 6,333,599 |
| 経常利益 (千円) | 3,609,971 | 3,275,415 | 3,493,795 | 3,796,245 | 3,715,534 |
| 当期純利益 (千円) | 1,740,047 | 1,722,565 | 1,831,567 | 2,186,188 | 2,416,891 |
| 資本金 (千円) | 636,577 | 636,577 | 636,577 | 1,273,155 | 1,273,155 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,731,550 | 12,731,550 | 12,731,550 | 14,004,705 | 14,004,705 |
| 純資産額 (千円) | 28,400,854 | 29,723,247 | 31,332,386 | 32,979,420 | 35,479,873 |
| 総資産額 (千円) | 35,433,448 | 35,441,732 | 37,042,269 | 39,041,075 | 41,752,971 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,239.51 | 2,343.68 | 2,471.09 | 2,366.28 | 2,546.80 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20.00 | 50.00 | 40.00 | 40.00 | 40.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 137.17 | 133.37 | 142.06 | 154.43 | 171.60 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 80.2 | 83.9 | 84.6 | 84.5 | 85.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.30 | 5.93 | 6.00 | 6.80 | 7.06 |
| 株価収益率 (倍) | 16.3 | 16.0 | 28.5 | 30.8 | 31.2 |
| 配当性向 (%) | 14.58 | 37.49 | 28.16 | 25.90 | 23.31 |
| 従業員数 (名) | 57 | 64 | 54 | 52 | 54 |

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 各期の1株当たり配当額に含まれる特別配当等は次のとおりであります。
第106期の1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれております。
第107期の1株当たり配当額50円には特別配当40円が含まれております。
第108期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
第109期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
第110期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員はおりません。
- 5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第109期中において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 大正13年11月 | 飛行機の設計、製作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。 |
| 昭和5年3月 | 月島工場を廃止、工場を立川へ移転。 |
| 昭和11年7月 | 立川飛行機株式会社に商号変更。 |
| 昭和20年9月 | 終戦により事業閉鎖、会社施設を進駐軍が接收。 |
| 昭和21年8月 | 会社経理応急措置法により特別経理会社に指定。 |
| 昭和24年11月 | 第二会社(現新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。 |
| 昭和26年4月 | 立飛通商株式会社(現・連結子会社立飛開発株式会社)を設立。 |
| 昭和30年5月 | 株主総会の決議により会社を継続。 立飛企業株式会社に商号変更。 施設(立川製造所 現・東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 川崎工場(現・栄地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。 |
| 昭和37年5月 | 立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現・連結子会社立飛開発株式会社)に変更。 |
| 昭和39年11月 | タチヒ・リペアーセンターを開設、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。 |
| 昭和40年9月 | 電子工業部(輸出用ステレオ・ラジオの製造販売)並びに機械工場(機械部品加工)を新設。 |
| 昭和45年4月 | 電子計算機センター(計算業務請負)開設。 |
| 昭和51年3月 | 機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。 |
| 昭和51年5月 | 米軍に接收されていた立川製造所(現・東地区、西地区)が返還となり、土地建物を貸倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。 |
| 昭和57年6月 | 株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社(現・連結子会社)に変更。 |
| 昭和57年8月 | 泉興業株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和59年10月 | ガソリンスタンドを廃止。 |
| 昭和60年10月 | 栄地区に賃貸ビル建設。 |
| 昭和62年6月 | 自動車整備工場廃止。 製造販売部門は全て廃止し、立川製造所(現・東地区、西地区)内の老朽化した建物を高層化すると共に栄地区に新たに賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。 |
| 平成2年8月 | ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現・連結子会社立飛メンテナンス株式会社)を設立。 |
| 平成15年7月 | 平成造園株式会社の商号を立飛メンテナンス株式会社(現・連結子会社)に変更。 |
| 平成16年6月 | 社有地内の市街化調整区域が市街化区域に編入、用途地域も準工業地域に指定。 |
| 平成18年3月 | 立川製造所構内のモノレール軌道下道路が、公道として開通し構内が分離したことに伴い、同製造所の名称を東地区・西地区に変更。 |

3 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業の内容とし、ゴルフ練習場の経営等を行っております。

当グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(不動産賃貸関連事業)

当事業においては、栄地区(東京都立川市栄町)では主にビルを、東地区・西地区(旧立川製造所地区)(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸しております。

[主な関係会社]

立飛企業(株)

(運動施設経営関連事業)

当事業においては、ゴルフ練習場を経営しております。

[主な関係会社]

立飛開発(株)

(その他の事業)

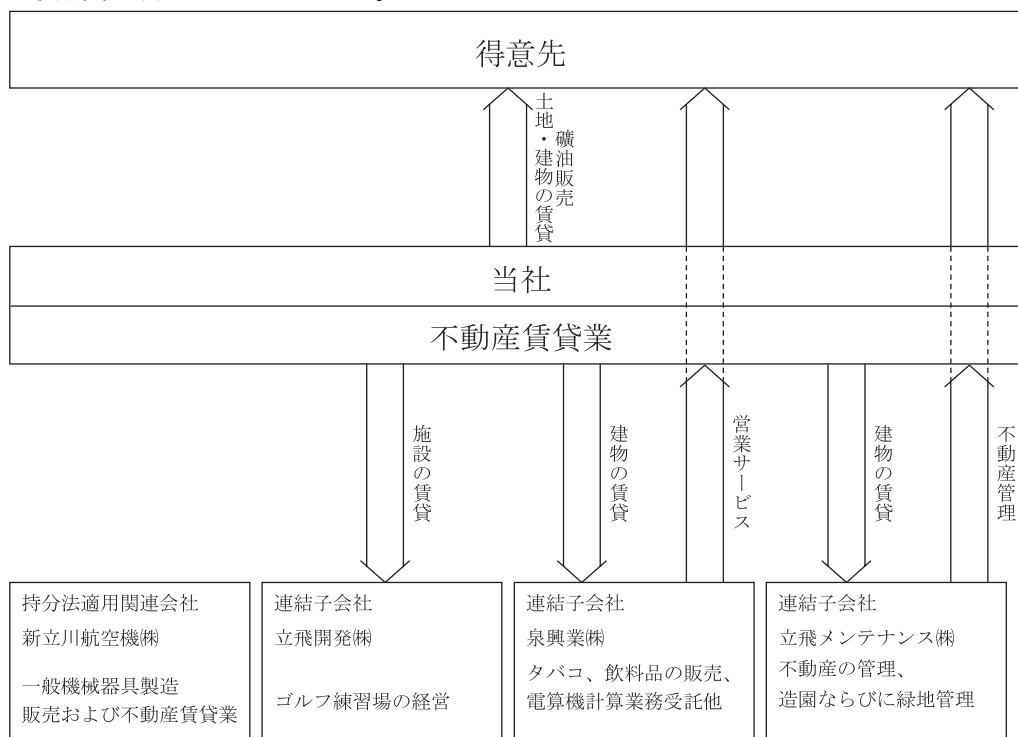
当事業においては、電算受託業務、損保・生保の保険代理店、自動販売機による商品販売、不動産管理受託業務等を行っております。

[主な関係会社]

泉興業(株)、立飛メンテナンス(株)

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機(株)において、一般機械器具の製造販売及び不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 |
|------------------------------|--------|-------------|----------------------------|----------------|-----------------------------|
| | | | | 所有割合(%) | |
| (連結子会社) 立飛開発(株) | 東京都立川市 | 23,000 | 運動施設経営 関連事業 | 73.3 (6.7) | 当社のゴルフ練習場設備の賃貸 役員の兼任 4 名 |
| 立飛メンテナンス(株) | 東京都立川市 | 10,000 | その他の事業 | 75.0 (25.0) | 当社不動産の管理委託 役員の兼任 1 名 |
| 泉興業(株) | 東京都立川市 | 22,000 | その他の事業 | 75.0 (50.0) | 当社電算機計算業務委託 役員の兼任 1 名 |
| (持分法適用関連会社) 新立川航空機株 (注) 3 | 東京都立川市 | 551,443 | 一般機械器具 製造販売及び 不動産賃貸業 | 36.8 (36.8) | 役員の兼任 7 名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 当社が所有している新立川航空機株の株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権がないため、所有割合の計算から除外しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| 不動産賃貸関連事業 | 39 () |
| 運動施設経営関連事業 | 10 (26) |
| その他の事業 | 27 (33) |
| 全社(共通) | 15 () |
| 合計 | 91 (59) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 54 | 47.2 | 18.2 | 7,152 |

(注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり臨時従業員はありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景として個人消費の持ち直しなど景気は回復基調で推移いたしました。

また、社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、平成12年度から工事が着手されておりましたが、平成18年3月に整備工事が完了し、平成18年3月23日に当社構内道路(モノレール軌道下)が公道(東大通り線)として供用開始されました。

なお、引き続き都市再生機構により清算業務が行われますが、換地処分は平成18年7月に予定されております。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫および土地の賃貸ならびにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、一部テナントの解約等により前連結会計年度比1.6%減の6,906百万円となりました。営業利益は、租税公課が増加したことなどにより前連結会計年度比2.9%減の3,685百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより前連結会計年度比4.9%減の3,874百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度にあった過年度役員退職慰労引当金繰入額がなくなったことや関係会社株式の一部譲渡による売却益が発生したこと等により前連結会計年度比1.7%増の2,349百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、同関連事業の売上高は、新規テナントの寄与がありましたが生建物の一部解約等により、前連結会計年度比1.6%減の5,999百万円となりました。営業利益は、減価償却費が減少しましたが租税公課や建物修繕費が増加したこと等により、前連結会計年度比3.2%減の3,545百万円となりました。

運動施設経営関連事業

当関連事業におきましては、サービス面を含め積極的に営業努力をしてまいりましたが、猛暑と冬季の低温の影響等により、来場者数が減少しました。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比2.4%減の501百万円となりました。営業利益は、消耗品の増加等により、前連結会計年度比15.0%減の19百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、保険代理店業務売上が減少しましたが、自動販売機の商品売上と緑地管理受託業務売上等が増加しました。

なお、電算受託業務売上と施設管理等の受託業務売上は、概ね堅調でありました。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比0.1%減の405百万円となりました。営業利益は、外注費が増加しましたが労務費等減少し、前当連結会計年度比13.1%増の120百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2,423百万円(35.2%)増加し、当連結会計年度末には9,313百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ677百万円(20.1%)減少し2,697百万円となりました。これは、法人税等の支払額が前連結会計年度と比べ409百万円増加したことと、積立保険金の減少による収入が、前連結会計年度と比べ238百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,933百万円増加し288百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入が、前連結会計年度と比べ3,700百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ15百万円(2.8%)減少し、563百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前年同期と比べ36百万円増加したこと等によるものであります。

2 【営業収入の状況】

当連結会計年度における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 摘要 | 前連結会計年度 | | | 当連結会計年度 | | |
|----------------|----------|--------------|-----------|---------------------|--------------|-----------|---------------------|
| | | 収入金額 (千円) | 比率 (%) | 営業数量 | 収入金額 (千円) | 比率 (%) | 営業数量 |
| 不動産賃貸関連事業 | 建物賃貸収入 | 3,972,910 | 56.6 | 貸付面積 211,663.95㎡ | 3,904,553 | 56.5 | 貸付面積 224,673.20㎡ |
| | 土地賃貸収入 | 2,123,734 | 30.3 | 貸付面積 394,717.20㎡ | 2,094,918 | 30.4 | 貸付面積 451,713.25㎡ |
| | 小計 | 6,096,644 | 86.9 | | 5,999,472 | 86.9 | |
| 運動施設経営関連事業 | ゴルフ練習場収入 | 513,426 | 7.3 | 入場者人員 272,508人 | 501,359 | 7.2 | 入場者人員 269,455人 |
| その他の事業 | 自動販売機収入 | 213,051 | 3.0 | 自動販売機台数 91台 | 215,024 | 3.1 | 自動販売機台数 93台 |
| | その他の収入 | 192,842 | 2.8 | | 190,459 | 2.8 | |
| | 小計 | 405,894 | 5.8 | | 405,484 | 5.9 | |
| 営業収入合計 | | 7,015,965 | 100.0 | | 6,906,316 | 100.0 | |

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含んでおります。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の数字であります。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (宗)真澄寺 | 1,254,267 | 17.9 | 1,237,898 | 17.9 |

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

| | 平成17年3月31日現在 | 平成18年3月31日現在 |
|---------|--------------|--------------|
| 建物 | | |
| 所有面積 | 235,599.08㎡ | 235,261.65㎡ |
| 賃貸面積 | 211,663.95㎡ | 224,673.20㎡ |
| 契約月額賃貸料 | 309,086千円 | 326,065千円 |
| 土地 | | |
| 所有面積 | 765,011.12㎡ | 765,011.12㎡ |
| 賃貸面積 | 394,717.20㎡ | 451,713.25㎡ |
| 契約月額賃貸料 | 172,451千円 | 169,509千円 |

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東京都による用途地域の見直しや当社構内に公道が開通したことは、当グループにとりまして、企業価値を高める環境は整いつつあると考えておりますが、なお、地域経済、地域社会、地域環境等を考慮しつつ慎重に対応してまいり所存であります。

不動産賃貸関連事業におきましては、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が引き続き予想されますが、老朽化した主要な既存建物等の建替え、社有地の有効活用の促進やテナントの入居率改善などを図るため、積極的な営業力の強化を課題としております。

運動施設経営関連事業におきましては、ゴルフ練習場への来場者数の減少など、練習場を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、お客様のニーズにあったサービスに努め、新たな客層の開拓を課題としております。

その他の事業におきましては、不動産の管理・電算機計算等の各受託業務については競争力を、自動販売機による商品売上については効率化を課題としております。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) テナントの経営成績等による解約

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、テナント上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・少数株主持分及び株主資本

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,557百万円(9.6%)増加し51,817百万円となりました。

流動資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ589百万円(3.5%)減少し16,208百万円となりました。減少の主な要因は、有価証券の減少(前連結会計年度末比3,400百万円減)によるものであります。

固定資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5,147百万円(16.9%)増加し35,608百万円となりました。増加の主な要因は、投資その他の資産の増加(前連結会計年度末比5,564百万円増)によるものであります。これは、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ増加(前連結会計年度末比4,418百万円増)したことと、長期性定期預金が前連結会計年度末に比べ増加(前連結会計年度末比1,150百万円増)したこと等によるものであります。なお、有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し8,565百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ857百万円(15.3%)増加し6,466百万円となりました。

流動負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ391百万円(19.5%)増加し2,396百万円となりました。増加の主な要因は、未払法人税等の増加(前連結会計年度末比405百万円増)によるものであります。

固定負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ466百万円(12.9%)増加し4,070百万円となりました。増加の主な要因は、繰延税金負債の増加(前連結会計年度末比664百万円増)によるものであります。これは、その他有価証券の時価の総額が、取得価額の総額を超えているため、評価益に税効果会計を適用し算出したものであります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円(5.8%)増加し3,556百万円となりました。

(株主資本)

当連結会計年度末における株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ3,506百万円(9.2%)増加し41,794百万円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度の利益処分による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比1,904百万円増)とその他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比850百万円増)によるものであります。

この結果、繰延税金負債が増加したことにより株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%下降し80.7%となり、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ274円17銭増加し3,735円87銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(3) 不動産賃貸関連事業の営業状況

| | 前々連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 建物 | | | |
| 賃貸用建物面積(千㎡) | 235 | 235 | 235 |
| 賃貸面積(千㎡) | 204 (205) | 211 (212) | 224 (225) |
| 年間建物賃貸収入(千円) | 3,680,141 (3,818,707) | 3,972,910 (4,113,083) | 3,904,553 (4,038,487) |
| 契約月額建物賃貸料(千円) | 299,767 (309,826) | 309,086 (319,620) | 326,065 (335,791) |
| 土地 | | | |
| 所有土地面積(千㎡) | 765 | 765 | 765 |
| 賃貸面積(千㎡) | 402 (453) | 394 (445) | 451 (502) |
| 年間土地賃貸収入(千円) | 2,090,536 (2,264,550) | 2,123,734 (2,297,344) | 2,094,918 (2,268,331) |
| 契約月額土地賃貸料(千円) | 175,975 (190,476) | 172,451 (186,902) | 169,509 (183,960) |
| 不動産賃貸関連事業 営業収入合計(千円) | 5,770,677 (6,083,257) | 6,096,644 (6,410,428) | 5,999,472 (6,306,819) |

- (注) 1 は年度末時点の数字であります。
 2 ()は連結子会社に対する不動産賃貸関連事業分を含んでおります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他の指標

| | 前々連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|----------|---------|---------|
| 自己資本比率 | 80.9% | 81.0% | 80.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 90.8% | 111.3% | 115.6% |

- (注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

有価証券報告書提出日現在において、当グループは、健全な財政状態と営業活動により、将来キャッシュ・フローを生み出す能力があり、今後の営業活動を維持・発展させるための資金を調達することが可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、資産の有効活用を図り収益の向上に努めるため、当連結会計年度は不動産賃貸関連事業を中心に、全体で212,807千円(建設仮勘定は除く)の設備投資を自己資金により行いました。

不動産賃貸関連事業におきましては、立飛ビル2号館修繕工事代36,638千円、233号棟リフォーム工事代13,398千円、建物個別受電設備工事代16,524千円、19号棟外壁屋上防水改修工事代6,498千円等を中心に206,874千円の設備投資を行いました。

運動施設経営関連事業におきましては、ターゲットグリーン設備工事代2,676千円等を中心に3,196千円の設備投資を行いました。

その他の事業におきましては、貨物自動車購入代1,676千円等を中心に2,736千円の設備投資を行いました。

各セグメントにおける重要な除却及び売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 | | その他 | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|-------------------|----------------------|--------------------------|--------------------|----------------------|--------------|--------------------|-------------|
| | | | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (千円) | |
| 東地区・西地区 (旧立川製造所地区) (東京都立川市) | 不動産 賃貸関 連事業 | 賃貸 設備 土地 | | | 510,479 (214,089) | 699 (361) | | 39 < > |
| | " | " 201号棟 | 131,632 (131,632) | | | | | |
| | " | " 221号棟 A | 248,021 (248,021) | 13,692 (13,692) | | | 2,471 (2,471) | |
| | " | " 232号棟 | 413,510 (413,510) | 1,991 (1,991) | | | 738 (738) | |
| 栄地区 (東京都立川市) | " | " 土地 | | | 25,259 (13,524) | 43 (23) | | < > |
| | " | " 立飛ビ ル1号 館 | 416,963 (416,963) | | | | 3,723 (3,723) | |
| | " | " 立飛ビ ル2号 館 | 328,115 (328,115) | | | | 354 (354) | |
| | " | " 立飛ビ ル3号 館 | 412,891 (289,707) | 408 (408) | | | 23,711 (16,659) | |
| | " | " 立飛ビ ル5号 館 | 281,949 (281,949) | | | | 2,837 (2,837) | |
| | " | " 立飛ビ ル6号 館 | 352,618 (352,618) | 4,438 (4,438) | | | 10,681 (10,681) | |
| | " | " 立飛ビ ル7号 館 | 1,245,184 (1,245,184) | 2,442 (2,442) | | | 29,824 (29,824) | |
| | " | " 立体 駐車場 | 548,230 (444,998) | | | | 261 (211) | |
| 本社 (東京都立川市) | 全社共通 | その他 設備 本社 | 69,690 | 1,127 | 5,212 | 3 | 5,974 | 15 < > |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | その他 | 従業員数 (名) |
|---------------------|------------------------|----------------|-------|--------------|---------------|--------------|-------------|
| | | | | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | 帳簿価額 (千円) | |
| 立飛開発 (株) | ゴルフ練習場 (東京都 立川市) | 運動施設経営 関連事業 | 運動設備 | 4,603 | 2,554 | 1,657 | 10 <26> |
| 立飛メン テナンス (株) | 事務所 (〃) | その他の事業 | その他設備 | 479 | 2,563 | 268 | 16 <15> |
| 泉興業 (株) | 〃 (〃) | 〃 | 〃 | 59 | 492 | 568 | 11 <18> |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 ()内数字は、連結子会社以外へ賃貸中のものです。
3 < >内数字は、臨時従業員数であります。
4 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|---------------------------------|------------------------|--------------------|------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 本社 (東京都立川市) | 全社共通 | I C S スーパー システム | 1セット | 平成16年7月～ 平成21年6月 | 1,097 | 3,716 |
| 東地区・西地区 (旧立川製造所) (東京都立川市) | 不動産賃貸 関連事業 | PCシステム | 1セット | 平成13年3月～ 平成18年2月 | 699 | |
| 東地区・西地区 (旧立川製造所) (東京都立川市) | 不動産賃貸 関連事業 | PCシステム | 1セット | 平成16年5月～ 平成21年4月 | 1,431 | 4,255 |
| 東地区・西地区 (旧立川製造所) (東京都立川市) | 不動産賃貸 関連事業 | PCシステム | 1セット | 平成16年9月～ 平成19年8月 | 1,034 | 1,511 |
| 東地区・西地区 (旧立川製造所) (東京都立川市) | 不動産賃貸 関連事業 | スイーパー | 1台 | 平成15年8月～ 平成20年7月 | 1,190 | 2,892 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|-------------|------------------|------------------------|---------------|------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 立飛開発 (株) | 事務所 (東京都 立川市) | 運動施設経営 関連事業 | 自動券売機 | 1セット | 平成14年1月～ 平成19年1月 | 970 | 728 |
| 立飛開発 (株) | 事務所 (東京都 立川市) | 運動施設経営 関連事業 | キャッシュ ベンダー | 1セット | 平成17年2月～ 平成27年1月 | 2,879 | 27,348 |
| 立飛開発 (株) | 事務所 (東京都 立川市) | 運動施設経営 関連事業 | PCシステム | 1セット | 平成12年6月～ 平成17年6月 | 136 | |
| 立飛開発 (株) | 事務所 (東京都 立川市) | 運動施設経営 関連事業 | PCシステム | 1セット | 平成17年6月～ 平成22年6月 | 640 | 3,031 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 14,004,705 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 |
| 計 | 14,004,705 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年11月19日 | 1,273,155 | 14,004,705 | 636,577 | 1,273,155 | 636,577 | 163,422 |

(注) 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。なお、資本金増減額及び資本準備金増減額は、資本準備金の資本組入れによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|------|------------|--------|-----|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 1 | 17 | 24 | 49 | 52 | 8 | 2,217 | 2,368 | |
| 所有株式数 (単元) | 2 | 11,942 | 450 | 79,879 | 21,558 | 208 | 25,373 | 139,412 | 63,505 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.0 | 8.6 | 0.3 | 57.3 | 15.5 | 0.1 | 18.2 | 100.0 | |

(注) 自己株式86,748株は、「個人その他」の欄に867単元及び「単元未満株式の状況」の欄に48株含まれております。なお、自己株式株86,748は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は84,548株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 新立川航空機株式会社 | 東京都立川市高松町1丁目100番地 | 5,966 | 42.61 |
| 石川島播磨重工業株式会社 | 東京都江東区豊洲3丁目1番1号 | 1,403 | 10.02 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 証券管理第二部資産 管理課BK) | 625 | 4.47 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番) | 585 | 4.18 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 420 | 3.00 |
| モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 288 | 2.06 |
| エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアンツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 190 | 1.36 |
| シュローダー インベストメ ント マネージメント クライ アント ジェネラル (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) | 31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部) | 156 | 1.12 |
| 神戸道雄 | 兵庫県宝塚市 | 156 | 1.12 |
| 立飛開発株式会社 | 東京都立川市泉町841番地 | 146 | 1.04 |
| 計 | | 9,939 | 70.97 |

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は419千株であります。

- 2 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成18年4月14日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成18年3月31日現在の所有株式数は1,292,990株(株式所有割合9.23%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

| 提出者及び共同保有者 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--------------|----------------------------|
| シュローダー投信投資顧問株式会社 | 1,011,100 | 7.22 |
| シュローダー・インベストメント・マネージメント (ホンコン)リミテッド | 2,400 | 0.02 |
| シュローダー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド | 102,500 | 0.73 |
| シュローダー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド | 176,990 | 1.26 |
| 計 | 1,292,990 | 9.23 |

- 3 立飛開発株式会社が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 84,500 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 146,300 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,710,400 | 137,104 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 63,505 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 14,004,705 | | |
| 総株主の議決権 | | 137,104 | |

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 立飛企業株式会社 | 東京都立川市泉町841番地 | 84,500 | | 84,500 | 0.60 |
| (相互保有株式) 立飛開発株式会社 | 東京都立川市泉町841番地 | 146,300 | | 146,300 | 1.04 |
| 計 | | 230,800 | | 230,800 | 1.65 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、2,200株(議決権22個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの利益の確保が出来る時は配当性向30%程度を目標とし株主に還元してまいりたいと考えております。

当第110期の株主配当金につきましては、株主各位の長年のご支援に感謝し1株につき年、普通配当10円に特別配当として30円を加え合計40円(前期と同額)としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|-------|---------|---------|---------|----------------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 3,150 | 2,580 | 4,230 | 6,290 5,630 | 6,400 |
| 最低(円) | 1,750 | 1,970 | 1,830 | 3,460 3,760 | 3,970 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 6,100 | 6,300 | 6,400 | 6,280 | 6,130 | 5,480 |
| 最低(円) | 4,570 | 5,290 | 5,400 | 5,250 | 5,100 | 5,110 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------|--------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 高橋 勝 寿 | 昭和10年4月3日生 | 昭和33年3月 当社入社 昭和34年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和51年4月 同社総務部長 昭和56年6月 同社取締役就任・業務本部長 昭和58年6月 同社常務取締役就任・業務本部長 昭和63年6月 当社監査役就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年6月 新立川航空機株式会社専務取締役就任・業務本部長 平成5年4月 同社専務取締役総務本部長兼不動産本部長 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社代表取締役就任 平成13年8月 当社代表取締役就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任) | 4 |
| 専務取締役 | 総務部門担当 | 川本 長 功 | 昭和11年1月23日生 | 昭和35年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和40年11月 当社入社 昭和58年6月 当社経理部長 昭和58年6月 立飛開発株式会社代表取締役就任 平成元年6月 当社取締役就任・総務統括本部経理部長 平成6年1月 当社取締役・総務統括本部副本部長 平成6年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任・総務部門担当 平成9年6月 当社常務取締役・不動産部門担当 平成14年4月 当社常務取締役・総務部門担当 平成14年7月 当社専務取締役・総務部門担当(現任) 平成15年6月 新立川航空機株式会社取締役就任(現任) | 6 |
| 常務取締役 | 不動産部門 担当 | 花房 宏 | 昭和17年5月3日生 | 昭和41年4月 当社入社 昭和58年6月 当社自動車関連部業務管理課長 平成4年4月 当社保安部次長 平成10年6月 当社保安部長 平成13年6月 当社取締役就任・保安部長 平成14年4月 当社取締役・不動産部門担当・保安部長 平成15年6月 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) 平成15年6月 当社常務取締役・不動産部門担当・保安部長 平成16年4月 当社常務取締役・不動産部門担当(現任) | 3 |
| 取締役 | 不動産部長 | 齊藤 大海 | 昭和22年3月19日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成4年4月 当社営業部開発企画課長 平成8年5月 当社営業部次長 平成11年4月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役就任・不動産部長(現任) 平成16年6月 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------------|------|-------------|---|--|---------------|
| 取締役 | 総務部長兼 経理部長 | 村山正道 | 昭和26年3月28日生 | 昭和48年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 | 当社入社 泉興業株式会社代表取締役就任 当社経理部次長 当社経理部長 当社総務部長兼経理部長 当社取締役就任・総務部長兼経理部長(現任) 立飛開発株式会社代表取締役就任(現任) | 1 |
| 常勤監査役 | | 林 勲 | 昭和20年7月30日生 | 昭和45年4月 昭和58年6月 平成元年5月 平成3年2月 平成4年4月 平成7年6月 | 当社入社 当社総務部総務課長 当社不動産事業本部営業部開発企画課長 当社総合開発本部付課長 当社総合開発本部付次長 当社常勤監査役就任(現任) | 5 |
| 監査役 | | 加藤正就 | 昭和20年2月3日生 | 昭和46年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 | 新立川航空機株式会社入社 同社事業本部技術部長 同社事業部営業部長 同社取締役副事業部長 同社取締役事業部門担当(現任) 当社監査役就任(現任) | |
| 監査役 | | 伊藤恭悟 | 昭和25年6月3日生 | 昭和48年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 | 新立川航空機株式会社入社 同社技術部第二設計グループ長 同社技術部長 同社企画部長 当社監査役就任(現任) | |
| 監査役 | | 平賀啓義 | 昭和16年9月17日生 | 昭和39年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 | 石川島播磨重工業株式会社入社 同社財務部次長 同社取締役財務部長 同社執行役員財務部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任) | |
| 計 | | | | | | 22 |

(注) 1 監査役加藤正就氏、伊藤恭悟氏及び平賀啓義氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築し、企業の社会的責任(CSR)を果たし、当社の全ての関係者(ステークホルダー)から信頼を得ることが不可欠であると考えております。

また、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため、当社及び当グループに共通の「行動規範」を定め、グループの役員・従業員一体となり、今後も内部統制システムの整備と業務改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

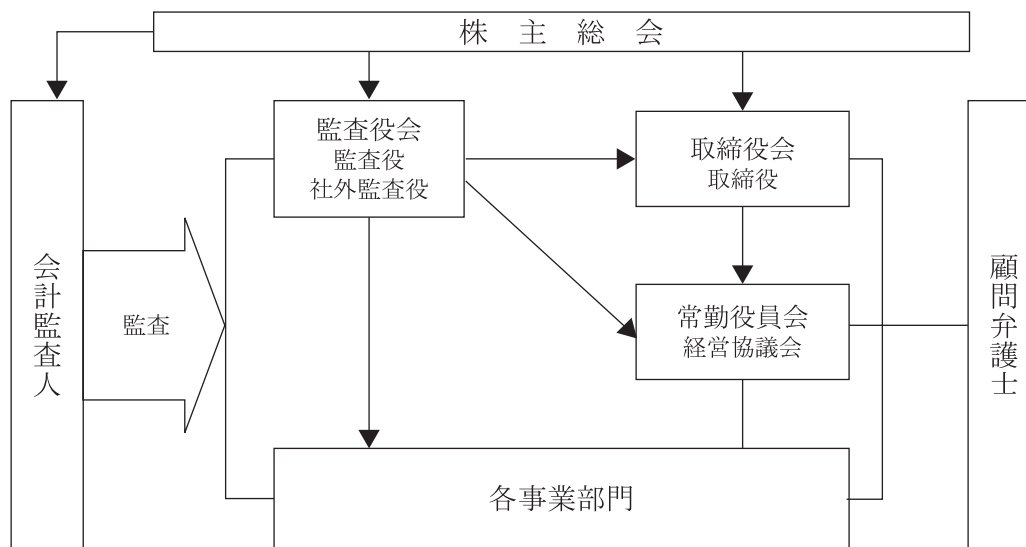
当事業年度は、社外取締役1名、社外監査役4名の体制でありましたが、平成18年3月31日付で社外取締役1名が退任いたしました。また、平成18年6月29日に開催した定時株主総会において、社外監査役1名が退任いたしました。同じく1名の社外監査役の選任が決議されました。

なお、旧法のもとでは社外監査役に該当していた監査役1名は、会社法施行後においては該当しなくなりました。

この結果、当社は取締役5名で構成される取締役会と監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。

会社の機関・内部統制の関係

当社の業務執行・監視・内部統制は、下図のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、商法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため、常勤役員会を原則として毎週1回開催しております。

監査役は、取締役会や毎週開催される常勤役員会など重要な会議に積極的に出席する他、重要書類並びに会計帳簿の閲覧及び取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行に対しての適法制を監視しております。

また、内部統制システムとして、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため「経営協議会」を設置しております。同会は、取締役、監査役及び幹部職員で構成され、情報の共有化と経営の迅速かつ適切な意思決定を行うため、毎月開催しております。当期は、常勤役員会を39回、経営協議会を12回開催しております。

なお、当社は弁護士1名と顧問契約を結び、緊密な連携を通じ法令遵守経営の強化に努めております。会計監査人である太陽A S G監査法人からは、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題に関し助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「内部監査」の様な経営組織内の監査担当者によって行われる自主的監査制度(自己監査)は、現時点で組織されておきませんが、監査役会(4名)が業務監査と会計監査を実施し、法令遵守、内部統制の有効性、財務内容の適正開示等検証しております。

監査役会は、必要に応じ会計監査人と情報や意見交換を行い、また重要な事項については、充分なる説明を受け連絡を図り、監査の実効性と効率性を高めております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

| 氏名 | 継続監査年数 | 監査法人名 |
|------|--------|-------------|
| 梶川 融 | | 太陽A S G監査法人 |
| 大村 茂 | | 太陽A S G監査法人 |

- (注) 1. 継続監査年数が7年を超えておりませんので、継続監査年数の記載を省略しております。
2. 当社の会計監査人である太陽監査法人は平成18年1月1日付でA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

| 区分 | 人数(名) |
|-------|-------|
| 公認会計士 | 2 |
| 会計士補 | 2 |
| その他 | 1 |

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役につきましては、下表のとおりであります。

新立川航空機株式会社は、当社の株式43.3%(平成18年3月31日現在の議決権所有割合)を所有しており、同社は、当社と同じ不動産賃貸業を営んでおります。石川島播磨重工業株式会社は、当社の株式10.2%(平成18年3月31日現在の議決権所有割合)を所有しております。両社と当社との間には取引関係はありません。

なお、社外取締役個人及び社外監査役個人が、直接利害関係を有する取引はありません。

社外取締役

| 氏名 | 人的関係 |
|-------|--------------------|
| 石戸 敏雄 | 新立川航空機株式会社 代表取締役社長 |

- (注) 石戸敏雄氏は、平成18年3月31日付で退任しております。

社外監査役

| 氏名 | 人的関係 |
|------|--------------------|
| 林 勲 | 当社元従業員 |
| 山本重年 | 新立川航空機株式会社 取締役 |
| 加藤正就 | 新立川航空機株式会社 取締役 |
| 伊藤恭悟 | 新立川航空機株式会社 企画部長 |
| 平賀啓義 | 石川島播磨重工業株式会社 常勤監査役 |

- (注) 1. 林勲氏は、旧法においては社外監査役でありましたが、会社法施行後においては該当しなくなりました。
 2. 山本重年氏は、平成18年6月29日に開催した定時株主総会をもって退任し、補欠として伊藤恭悟氏が就任いたしました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的リスク状況の監視ならびに対応は総務部が行い、各部門所管業務に係わるリスク管理は部門毎に「リスク管理規程」を作成し担当部門が行うこととしております。

なお、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 79百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役 1名 12百万円(うち社外監査役 12百万円)

(注) 上記のほか、取締役2名に対し使用人兼務取締役給与と相当額(賞与を含む)18百万円を支払っております。なお、当期中の退任取締役2名に対する報酬を含んでおります。

利益処分による取締役賞与及び監査役賞与

取締役 7名 30百万円(うち社外取締役 0百万円)

監査役 4名 4百万円(うち社外監査役 4百万円)

(注) 上記支給額のほか、当期中に任期満了により退任した取締役2名に対し役員退職慰労金規程に基づき、47百万円の退職慰労金を支払っております。なお、当期中の退任取締役3名、退任監査役2名に対する賞与を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については太陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人である太陽監査法人は平成18年1月1日付でA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 7,226,469 | | 10,011,766 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 40,523 | | 23,842 | | |
| 3 有価証券 | | 9,400,290 | | 5,999,919 | | |
| 4 たな卸資産 | | 8,555 | | 8,580 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 95,977 | | 145,154 | | |
| 6 その他 | | 26,307 | | 19,437 | | |
| 貸倒引当金 | | 144 | | 55 | | |
| 流動資産合計 | | 16,797,979 | 35.5 | 16,208,645 | 31.3 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3 | 21,236,720 | | 21,403,204 | | |
| 減価償却累計額 | | 12,997,486 | 8,239,234 | 13,555,104 | 7,848,100 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 346,433 | | 353,522 | | |
| 減価償却累計額 | | 303,389 | 43,043 | 310,965 | 42,557 | |
| (3) 土地 | | | 546,957 | | 546,957 | |
| (4) その他 | | 1,405,025 | | 1,409,491 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,251,246 | 153,779 | 1,281,694 | 127,797 | |
| 有形固定資産合計 | | | 8,983,014 | | 8,565,412 | 16.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 406 | | 915 | |
| (2) 電話加入権 | | | 1,398 | | 1,398 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,805 | | 2,313 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 18,065,711 | | 22,484,576 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 1,705 | | 1,121 | |
| (3) 長期性定期預金 | | | 3,200,000 | | 4,350,000 | |
| (4) 積立保険金 | | | 149,300 | | 155,355 | |
| (5) その他 | | | 103,048 | | 92,859 | |
| 貸倒引当金 | | | 42,800 | | 42,800 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 21,476,965 | 45.5 | 27,041,112 | 52.2 |
| 固定資産合計 | | | 30,461,785 | 64.5 | 35,608,838 | 68.7 |
| 資産合計 | | | 47,259,764 | 100.0 | 51,817,483 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|----------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 71,481 | | 67,378 | |
| 2 | | 181,925 | | 279,706 | |
| 3 | | 954,813 | | 1,360,556 | |
| 4 | | 71,401 | | 73,921 | |
| 5 | | 484,854 | | 498,877 | |
| 6 | | 240,679 | | 115,797 | |
| | | 流動負債合計 | 4.3 | 2,396,238 | 4.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 126,235 | | 791,167 | |
| 2 | | 294,042 | | 260,986 | |
| 3 | | 202,080 | | 186,775 | |
| 4 | | 2,981,210 | | 2,831,080 | |
| | | 固定負債合計 | 7.6 | 4,070,009 | 7.9 |
| | | 負債合計 | 11.9 | 6,466,248 | 12.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 7.1 | 3,556,443 | 6.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| | | 資本金 | 2.7 | 1,273,155 | 2.5 |
| | | 資本剰余金 | 0.9 | 1,158,865 | 2.2 |
| | | 利益剰余金 | 76.7 | 38,185,875 | 73.7 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1.5 | 1,559,818 | 3.0 |
| | 2 | 自己株式 | 0.8 | 382,922 | 0.7 |
| | | 資本合計 | 81.0 | 41,794,792 | 80.7 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100.0 | 51,817,483 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 7,015,965 | 100.0 | 6,906,316 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 2,744,051 | 39.1 | 2,777,757 | 40.2 | |
| 売上総利益 | | | 4,271,914 | 60.9 | 4,128,559 | 59.8 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 477,579 | 6.8 | 442,831 | 6.4 | |
| 営業利益 | | | 3,794,334 | 54.1 | 3,685,727 | 53.4 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 63,194 | | | 62,409 | | |
| 2 受取配当金 | | 20,151 | | | 60,873 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 157,759 | | | 33,761 | | |
| 4 保険金収入 | | 13,224 | | | 6,092 | | |
| 5 その他 | | 26,325 | 280,654 | 4.0 | 25,963 | 189,101 | 2.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,072 | | | 462 | | |
| 2 その他 | | 30 | 2,103 | 0.0 | 200 | 662 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 4,072,886 | 58.1 | 3,874,165 | 56.1 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 0 | | | 89 | | |
| 2 物件移転補償金 | | 72,864 | | | 204,678 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | | 72,864 | 1.0 | 750,762 | 955,530 | 13.8 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 34,927 | | | 40,964 | | |
| 2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 | | 181,266 | 216,193 | 3.1 | 40,964 | 40,964 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 3,929,556 | 56.0 | 4,788,730 | 69.3 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,602,206 | | | 2,160,876 | | |
| 法人税等調整額 | | 81,510 | 1,520,696 | 21.7 | 138,701 | 2,299,577 | 33.3 |
| 少数株主利益 | | | 97,924 | 1.4 | | 139,676 | 2.0 |
| 当期純利益 | | | 2,310,935 | 32.9 | 2,349,477 | 34.0 | |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 800,000 | | 416,510 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 253,087 | 253,087 | 742,354 | 742,354 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 1 資本組入れ | | 636,577 | 636,577 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 416,510 | | 1,158,865 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 34,374,663 | | 36,280,916 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 2,310,935 | 2,310,935 | 2,349,477 | 2,349,477 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 372,682 | | 409,517 | |
| 2 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 32,000 (4,500) | 404,682 | 35,000 (4,800) | 444,517 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 36,280,916 | | 38,185,875 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,929,556 | 4,788,730 |
| 減価償却費 | | 675,634 | 622,185 |
| 引当金の増加額 | | 10,315 | 1,175 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 83,345 | 123,282 |
| 支払利息 | | 2,072 | 462 |
| 持分法による投資利益 | | 157,759 | 33,761 |
| 有形固定資産除却損 | | 34,927 | 40,964 |
| 保険金収入 | | 13,224 | 6,092 |
| 役員賞与 | | 32,000 | 35,000 |
| その他の営業外収益 | | 26,325 | 25,963 |
| その他の営業外費用 | | 30 | 200 |
| 物件移転補償金 | | 72,864 | 204,678 |
| 投資有価証券売却益 | | | 750,762 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 181,266 | |
| 売上債権の減少額 | | 12,262 | 30,704 |
| たな卸資産の増加額 | | 75 | 24 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 25,980 | 73,577 |
| 未収及び未払消費税等の増減額 (減少：) | | 16,038 | 36,593 |
| 小計 | | 4,450,529 | 4,341,840 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 144,451 | 212,885 |
| 法人税等の支払額 | | 1,340,486 | 1,749,721 |
| 預り保証金の預りによる収入 | | 53,413 | 179,706 |
| 預り保証金の返済による支出 | | 251,324 | 329,837 |
| 積立保険金の減少による収入 | | 245,985 | 7,748 |
| 積立保険金の増加による支出 | | 22,685 | 13,803 |
| 役員退職慰労金の支出 | | 11,280 | 47,105 |
| 物件移転補償金の収入 | | | 204,678 |
| その他の収入 | | 149,852 | 14,488 |
| その他の支出 | | 42,597 | 122,905 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,375,859 | 2,697,976 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| その他の短期投資の取得による支出 | | 1,468,000 | 1,561,000 |
| その他の短期投資の売却による収入 | | 1,620,900 | 1,199,000 |
| 有価証券の売却による収入 | | 5,700,000 | 9,400,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 117,127 | 192,111 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | | 820 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 7,197,134 | 8,920,726 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 1,504,983 |
| 貸付けによる支出 | | 1,600 | 4,700 |
| 貸付金の回収による収入 | | 17,892 | 14,231 |
| 長期性預金の払戻しによる収入 | | 1,300,000 | |
| 長期性預金の預入れによる支出 | | 3,500,000 | 1,150,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,645,068 | 288,857 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | 46,157 | 11,743 |
| 配当金の支払額 | | 372,682 | 409,517 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 129,529 | 142,275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 548,370 | 563,537 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) | | 817,579 | 2,423,296 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,708,048 | 6,890,469 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,890,469 | 9,313,766 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株) | 子会社は、全て連結しております。 同左 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株) | 関連会社は、全て持分法を適用しております。 同左 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 当連結会計年度には、連結調整勘定の発生及び償却はありません。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱に関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額32,093千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,266千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32,093千円、税金等調整前当期純利益は213,360千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> | <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「積立保険金の減少による収入」(39,741千円)及び「その他の支出」に含めておりました「積立保険金の増加による支出」(94,754千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」(当連結会計年度8,890千円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の支出」に含めることとしました。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「物件移転補償金の収入」(72,864千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22,884千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 7,152,344千円 | 投資有価証券(株式) 7,475,178千円 |
| 2 自己株式の保有数 | 2 自己株式の保有数 |
| 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 | 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 |
| 普通株式 2,954千株 | 普通株式 2,824千株 |
| なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,004千株であります。 | なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,004千株であります。 |
| 3 | 3 収用等の代替資産についての圧縮額 |
| | 建物及び構築物 167,732千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 |
| 役員報酬 116,920千円 | 役員報酬 101,010千円 |
| 従業員給料手当 95,995 | 従業員給料手当 99,047 |
| 賞与引当金繰入額 25,411 | 出向者給料手当 2,027 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 32,093 | 賞与引当金繰入額 23,758 |
| 退職給付費 4,199 | 役員退職慰労引当金繰入額 31,800 |
| 福利厚生費 30,612 | 退職給付費 261 |
| 光熱費 3,540 | 福利厚生費 30,080 |
| 保険料 13,552 | 光熱費 3,571 |
| 納付金手数料 54,243 | 保険料 13,746 |
| 租税公課 45,482 | 納付金手数料 47,180 |
| 減価償却費 8,964 | 租税公課 40,972 |
| 諸経費 46,563 | 減価償却費 9,166 |
| 計 477,579 | 諸経費 40,208 |
| | 計 442,831 |
| 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 2,101千円 | 建物及び構築物 8,470千円 |
| 機械装置及び運搬具 5,587 | 工具器具備品 65 |
| 工具器具備品 2,176 | 建物及び構築物撤去費 32,429 |
| 建物及び構築物撤去費 25,062 | 計 40,964 |
| 計 34,927 | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 7,226,469千円 | 現金及び預金勘定 10,011,766千円 |
| 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 336,000 | 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 698,000 |
| 現金及び現金同等物 6,890,469 | 現金及び現金同等物 9,313,766 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|---------------------------|---------------------|-------------|--|---------------------------|---------------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 機械装 置及び 運搬具 (千円) | その他 (備品) (千円) | 合計 (千円) | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 機械装 置及び 運搬具 (千円) | その他 (備品) (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 36,446 | 22,458 | 58,904 | 取得価額相当額 | 36,644 | 18,780 | 55,424 |
| 減価償却累計額相当額 | 5,392 | 9,137 | 14,530 | 減価償却累計額相当額 | 10,251 | 6,686 | 16,938 |
| 期末残高相当額 | 31,053 | 13,320 | 44,373 | 期末残高相当額 | 26,392 | 12,093 | 38,486 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 8,701千円 | 1年以内 | | | 8,459千円 |
| 1年超 | | | 35,916千円 | 1年超 | | | 30,493千円 |
| 合計 | | | 44,617千円 | 合計 | | | 38,952千円 |
| 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 9,836千円 | 支払リース料 | | | 10,079千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 9,325千円 | 減価償却費相当額 | | | 9,556千円 |
| 支払利息相当額 | | | 412千円 | 支払利息相当額 | | | 788千円 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) | | | | 2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | | | 303,940千円 | 1年以内 | | | 459,236千円 |
| 1年超 | | | 1,766,479千円 | 1年超 | | | 4,387,362千円 |
| 合計 | | | 2,070,419千円 | 合計 | | | 4,846,599千円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------------------------------|---------------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 17,097,821 | 17,130,530 | 32,708 |
| 小計 | 17,097,821 | 17,130,530 | 32,708 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | 1,000,000 | 1,000,000 | |
| その他 | 200,000 | 195,220 | 4,780 |
| 小計 | 1,200,000 | 1,195,220 | 4,780 |
| 合計 | 18,297,821 | 18,325,750 | 27,928 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 661,782 | 1,501,679 | 839,896 |
| その他 | 302,361 | 309,631 | 7,269 |
| 小計 | 964,143 | 1,811,310 | 847,166 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 204,870 | 204,525 | 344 |
| 小計 | 204,870 | 204,525 | 344 |
| 合計 | 1,169,014 | 2,015,836 | 846,822 |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 9,400,290 | 8,697,530 | | |
| その他 | | | | 200,000 |
| 小計 | 9,400,290 | 8,697,530 | | 200,000 |
| その他有価証券 | | | | |
| 合計 | 9,400,290 | 8,697,530 | | 200,000 |

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------------------------------|---------------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 2,600,133 | 2,604,660 | 4,526 |
| 小計 | 2,600,133 | 2,604,660 | 4,526 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | 14,698,984 | 14,626,970 | 72,014 |
| その他 | | | |
| 小計 | 14,698,984 | 14,626,970 | 72,014 |
| 合計 | 17,299,118 | 17,231,630 | 67,488 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,317,109 | 3,337,624 | 2,020,515 |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,317,109 | 3,337,624 | 2,020,515 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 172,912 | 172,575 | 337 |
| 小計 | 172,912 | 172,575 | 337 |
| 合計 | 1,490,021 | 3,510,199 | 2,020,177 |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 5,999,919 | 11,299,198 | | |
| その他 | | | | |
| 小計 | 5,999,919 | 11,299,198 | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 合計 | 5,999,919 | 11,299,198 | | |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------|----------|--------|----------|---|--------|-----------|------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------|---------|--------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table data-bbox="276 696 786 831"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>491,157千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>197,115千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>294,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>294,042千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table data-bbox="276 972 786 1034"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>30,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30,096千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 491,157千円 | 年金資産 | 197,115千円 | 未積立退職給付債務 | 294,042千円 | 退職給付引当金 | 294,042千円 | 勤務費用 | 30,096千円 | 退職給付費用 | 30,096千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table data-bbox="903 696 1414 831"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>522,049千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>261,062千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>260,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>260,986千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table data-bbox="903 972 1414 1034"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,748千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 522,049千円 | 年金資産 | 261,062千円 | 未積立退職給付債務 | 260,986千円 | 退職給付引当金 | 260,986千円 | 勤務費用 | 1,748千円 | 退職給付費用 | 1,748千円 |
| 退職給付債務 | 491,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 197,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 294,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 294,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 30,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 30,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 522,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 261,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 260,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 260,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---------|--------|----------------------|---------|--------------|--------|-----|--------|----------|---------|--------|---|----------|---------|--------------|---------|----------|---------|-----------|--------|------|--------|----------|------|--------|-------|------|--------|---------|---|--------------------|----------|---------|---------|----------------------|---------|--------------|--------|-----|--------|----------|---------|--------|---|----------|---------|--------------|---------|----------|---------|----------|---------|-----------|---------|------|--------|-----------|------|--------|-------|------|--------|---------|--------|-------|------|--|------------|-----|--------------------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">29,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">63,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113,190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">82,226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,200</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,200</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">344,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,552</td> </tr> </table> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">95,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">126,235</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の記載を省略しております。</p> | 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 29,281千円 | 未払事業税否認 | 63,050 | 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 113,190 | 役員退職慰労引当金否認額 | 82,226 | その他 | 28,452 | 繰延税金資産小計 | 316,200 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 316,200 | その他有価証券評価差額金 | 344,753 | 繰延税金負債合計 | 344,753 | 繰延税金負債の純額 | 28,552 | 流動資産 | 繰延税金資産 | 95,977千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 1,705 | 固定負債 | 繰延税金負債 | 126,235 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">30,284千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">111,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,897</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">75,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,529</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,529</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">822,391</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">174,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,891</td> </tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">145,154千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">791,167</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 30,284千円 | 未払事業税否認 | 111,020 | 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 105,897 | 役員退職慰労引当金否認額 | 75,998 | その他 | 28,328 | 繰延税金資産小計 | 351,529 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 351,529 | その他有価証券評価差額金 | 822,391 | 子会社の留保利益 | 174,030 | 繰延税金負債合計 | 996,421 | 繰延税金負債の純額 | 644,891 | 流動資産 | 繰延税金資産 | 145,154千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 1,121 | 固定負債 | 繰延税金負債 | 791,167 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 持分法による投資利益 | 0.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1 | 住民税均等割 | 0.1 | 持分変動損益 | 3.7 | 関係会社の留保利益 | 3.6 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.0 |
| 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 29,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 63,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 113,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 82,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 28,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 316,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 316,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 344,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 344,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 28,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 95,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 1,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | 126,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 30,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 111,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 105,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 75,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 28,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 351,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 351,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 822,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益 | 174,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 996,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 644,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 145,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 1,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | 791,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資利益 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動損益 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社の留保利益 | 3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | 運動施設経 営関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 6,096,644 | 513,426 | 405,894 | 7,015,965 | | 7,015,965 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 313,783 | 1,551 | 264,661 | 579,997 | (579,997) | |
| 計 | 6,410,428 | 514,978 | 670,556 | 7,595,963 | (579,997) | 7,015,965 |
| 営業費用 | 2,746,069 | 491,862 | 564,305 | 3,802,236 | (580,605) | 3,221,631 |
| 営業利益 | 3,664,358 | 23,116 | 106,251 | 3,793,726 | 608 | 3,794,334 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 10,888,919 | 926,252 | 590,050 | 12,405,223 | 34,854,541 | 47,259,764 |
| 減価償却費 | 671,798 | 2,233 | 1,601 | 675,634 | | 675,634 |
| 資本的支出 | 210,842 | 1,001 | 2,218 | 214,062 | | 214,062 |

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,674,802千円であります。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、「不動産賃貸関連事業」について、営業費用は32,093千円多く営業利益は同額少なくなっております。なお、「運動施設経営関連事業」及び「その他の事業」については影響ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | 運動施設経 営関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 5,999,472 | 501,359 | 405,484 | 6,906,316 | | 6,906,316 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 307,347 | 1,555 | 264,472 | 573,375 | (573,375) | |
| 計 | 6,306,819 | 502,914 | 669,957 | 7,479,691 | (573,375) | 6,906,316 |
| 営業費用 | 2,761,537 | 483,258 | 549,775 | 3,794,572 | (573,983) | 3,220,588 |
| 営業利益 | 3,545,281 | 19,655 | 120,181 | 3,685,119 | 608 | 3,685,727 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 11,821,625 | 1,236,373 | 615,664 | 13,673,662 | 38,143,820 | 51,817,483 |
| 減価償却費 | 618,317 | 1,873 | 1,993 | 622,185 | | 622,185 |
| 資本的支出 | 206,874 | 3,196 | 2,736 | 212,807 | | 212,807 |

- (注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- | | |
|------------|------------------------|
| 不動産賃貸関連事業 | 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸 |
| 運動施設経営関連事業 | ゴルフ練習場の経営 |
| その他の事業 | 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等 |
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,915,796千円であります。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,461円70銭 | 3,735円87銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 206円16銭 | 209円29銭 |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,310,935千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,275,935千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 35,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,039,414株</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,276円78銭</p> <p>1株当たり当期純利益 178円37銭</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,349,477千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,321,477千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 28,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,092,189株</p> |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------------|-------|----------------|----|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---|------------|----------|---------|---------|
| | <p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度1株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員を選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">転換前所有 普通株式数</th> <th style="text-align: center;">転換株式数</th> <th style="text-align: center;">転換後所有 普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">230,000株</td> <td style="text-align: center;">138,000株</td> <td style="text-align: center;">92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td style="text-align: center;">115,000株</td> <td style="text-align: center;">54,000株</td> <td style="text-align: center;">61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却しました。</p> | 会 社 名 | 転換前所有 普通株式数 | 転換株式数 | 転換後所有 普通株式数 | 当社 | 230,000株 | 138,000株 | 92,000株 | 泉興業株式会社 | 23,000株 | 23,000株 | 株 | 新立川航空機株式会社 | 115,000株 | 54,000株 | 61,000株 |
| 会 社 名 | 転換前所有 普通株式数 | 転換株式数 | 転換後所有 普通株式数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 230,000株 | 138,000株 | 92,000株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 泉興業株式会社 | 23,000株 | 23,000株 | 株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 新立川航空機株式会社 | 115,000株 | 54,000株 | 61,000株 | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | | | | |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 長期預り保証金(1年内返済) | 48,140 | 7,278 | 2.00 | |
| " (1年超) | 7,278 | | | |
| 合計 | 55,419 | 7,278 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,412,955 | | 7,330,745 | |
| 2 売掛金 | 1 | 14,551 | | 13,220 | |
| 3 有価証券 | | 9,400,290 | | 5,999,919 | |
| 4 商品 | | 879 | | 993 | |
| 5 前払費用 | | 3,048 | | 2,839 | |
| 6 繰延税金資産 | | 81,101 | | 87,589 | |
| 7 未収収益 | | 7,945 | | 8,931 | |
| 8 未収入金 | 1 | 22,557 | | 8,995 | |
| 9 その他 | | 6,082 | | 5,488 | |
| 流動資産合計 | | 14,949,412 | 38.3 | 13,458,722 | 32.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物 | | 18,777,769 | | 18,881,906 | |
| 減価償却累計額 | | 11,344,066 | 7,433,702 | 11,815,432 | 7,066,474 |
| 2 構築物 | 4 | 2,446,739 | | 2,508,470 | |
| 減価償却累計額 | | 1,646,597 | 800,142 | 1,731,986 | 776,484 |
| 3 機械及び装置 | | 279,058 | | 279,634 | |
| 減価償却累計額 | | 244,207 | 34,851 | 249,272 | 30,361 |
| 4 車輛及びその他の 陸上運搬具 | | 38,985 | | 42,082 | |
| 減価償却累計額 | | 34,173 | 4,812 | 35,498 | 6,584 |
| 5 工具器具及び備品 | | 1,392,704 | | 1,396,425 | |
| 減価償却累計額 | | 1,241,349 | 151,354 | 1,271,123 | 125,302 |
| 6 土地 | | | 546,957 | | 546,957 |
| 有形固定資産合計 | | 8,971,820 | 23.0 | 8,552,164 | 20.5 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 電話加入権 | | | 1,398 | | 1,398 |
| 無形固定資産合計 | | | 1,398 | | 1,398 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 10,895,592 | | 14,676,657 | |
| 2 関係会社株式 | | 935,413 | | 930,296 | |
| 3 従業員長期貸付金 | | 39,862 | | 30,331 | |
| 4 長期前払費用 | | 1,619 | | 934 | |
| 5 長期性定期預金 | | 3,100,000 | | 3,950,000 | |
| 6 積立保険金 | | 129,580 | | 135,917 | |
| 7 その他 | | 59,176 | | 59,349 | |
| 貸倒引当金 | | 42,800 | | 42,800 | |
| 投資その他の資産合計 | | 15,118,444 | 38.7 | 19,740,685 | 47.3 |
| 固定資産合計 | | 24,091,662 | 61.7 | 28,294,248 | 67.8 |
| 資産合計 | | 39,041,075 | 100.0 | 41,752,971 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 29,919 | | 51,402 | | |
| 2 | | 1,742 | | 1,932 | | |
| 3 | 1 | 176,893 | | 263,293 | | |
| 4 | | 11,115 | | 7,314 | | |
| 5 | | 926,790 | | 866,663 | | |
| 6 | | 55,976 | | 21,422 | | |
| 7 | 1 | 504,943 | | 520,362 | | |
| 8 | 1 | 26,282 | | 7,948 | | |
| 9 | | 43,914 | | 47,914 | | |
| 10 | | 55,812 | | 54,495 | | |
| 11 | | 92,668 | | 5,700 | | |
| | | 流動負債合計 | 1,926,059 | 4.9 | 1,848,450 | 4.4 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 121,908 | | 605,928 | | |
| 2 | | 285,831 | | 255,436 | | |
| 3 | | 202,080 | | 186,775 | | |
| 4 | 1 | 3,525,774 | | 3,376,508 | | |
| | | 固定負債合計 | 4,135,595 | 10.6 | 4,424,648 | 10.6 |
| | | 負債合計 | 6,061,655 | 15.5 | 6,273,098 | 15.0 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | |
| | 2 | 1,273,155 | 3.3 | 1,273,155 | 3.1 | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 | | 163,422 | | 163,422 | | |
| | | 資本剰余金合計 | 163,422 | 0.4 | 163,422 | 0.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 | | 159,144 | | 159,144 | | |
| 2 | | 任意積立金 | | | | |
| | | (1) 別途積立金 | 28,100,000 | | 29,600,000 | |
| 3 | | 当期未処分利益 | 2,985,965 | | 3,310,959 | |
| | | 利益剰余金合計 | 31,245,110 | 80.0 | 33,070,103 | 79.2 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 494,329 | 1.3 | 1,181,531 | 2.8 |
| 自己株式 | | | | | | |
| | 3 | 196,596 | 0.5 | 208,340 | 0.5 | |
| | | 資本合計 | 32,979,420 | 84.5 | 35,479,873 | 85.0 |
| | | 負債資本合計 | 39,041,075 | 100.0 | 41,752,971 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1) 土地建物賃貸収益 | 1 | 6,410,428 | | 99.5 | 6,306,819 | | 99.6 |
| (2) その他の事業収益 | 1 | 31,641 | 6,442,069 | 0.5 | 26,779 | 6,333,599 | 0.4 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| (1) 土地建物賃貸費用 | | 2,265,290 | | 35.2 | 2,322,205 | | 36.7 |
| (2) その他の事業費用 | | 30,364 | 2,295,654 | 0.4 | 25,145 | 2,347,351 | 0.4 |
| 営業総利益 | | | 4,146,414 | 64.4 | | 3,986,248 | 62.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | 481,058 | 481,058 | 7.5 | 439,606 | 439,606 | 6.9 |
| 営業利益 | | | 3,665,356 | 56.9 | | 3,546,642 | 56.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 13,623 | | | 15,723 | | |
| 2 有価証券利息 | | 48,803 | | | 45,626 | | |
| 3 受取配当金 | 1 | 46,480 | | | 99,255 | | |
| 4 保険金収入 | | 12,398 | | | 5,213 | | |
| 5 雑収入 | | 11,667 | 132,973 | 2.0 | 3,699 | 169,518 | 2.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 預り保証金利息 | | 2,072 | | | 462 | | |
| 2 雑支出 | | 11 | 2,084 | 0.0 | 162 | 625 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 3,796,245 | 58.9 | | 3,715,534 | 58.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 物件移転補償金 | | 71,635 | | | 189,317 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | 71,635 | 1.1 | 196,482 | 385,799 | 6.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 34,492 | | | 40,641 | | |
| 2 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 | | 181,266 | 215,759 | 3.3 | | 40,641 | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,652,122 | 56.7 | | 4,060,693 | 64.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,549,774 | | | 1,637,729 | | |
| 法人税等調整額 | | 83,840 | 1,465,933 | 22.8 | 6,071 | 1,643,801 | 25.9 |
| 当期純利益 | | | 2,186,188 | 33.9 | | 2,416,891 | 38.2 |
| 前期繰越利益 | | | 799,777 | | | 894,067 | |
| 当期末処分利益 | | | 2,985,965 | | | 3,310,959 | |

土地建物賃貸費用明細

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 租税公課 | | 696,975 | 30.7 | 751,725 | 32.4 |
| 人件費 | | 332,456 | 14.7 | 332,367 | 14.3 |
| 諸経費 | | 572,971 | 25.3 | 628,904 | 27.1 |
| (光熱費) | | (134,780) | | (127,354) | |
| (修繕費) | | (145,869) | | (199,722) | |
| (その他) | | (292,321) | | (301,827) | |
| 減価償却費 | | 662,887 | 29.3 | 609,208 | 26.2 |
| 合計 | | 2,265,290 | 100.0 | 2,322,205 | 100.0 |

その他の事業費用明細

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 礦油売上原価 | | 30,364 | 100.0 | 25,145 | 100.0 |

【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 (平成18年6月29日) | |
|------------------------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,985,965 | | 3,310,959 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 556,898 | | 556,806 | |
| 2 役員賞与金 (うち 監査役賞与金) | | 35,000 (4,800) | | 28,000 (3,500) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,500,000 | 2,091,898 | 1,500,000 | 2,084,806 |
| 次期繰越利益 | | | 894,067 | | 1,226,153 |

(注) 第109期配当金 1株当たり配当金40円のうち特別配当30円
 第110期配当金 1株当たり配当金40円のうち特別配当30円

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 先入先出法による低価法 | 商品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | 有形固定資産 同左 長期前払費用 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。 | 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| | 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 | 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額32,093千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,266千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32,093千円、税引前当期純利益は213,360千円減少しております。</p> | <p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22,884千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|------|--------|-----|-------|-----|--------|-----|--------|---------|---------|------------|-------------|-------------|-------------|------|---------|---|-----|---------|------|-------|-----|-------|-----|--------|---------|---------|------------|-------------|-------------|-------------|------|---------|-----|-----------|
| <p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,125</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">25,512</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">19,740</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">544,564</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数ならびに発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,004,705株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,240株</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が494,329千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | 売掛金 | 1,717千円 | 未収入金 | 19,125 | 未払金 | 1,169 | 前受金 | 25,512 | 預り金 | 19,740 | 長期預り保証金 | 544,564 | 授權株式数 普通株式 | 30,000,000株 | 発行済株式数 普通株式 | 14,004,705株 | 普通株式 | 82,240株 | <p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,995</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">25,588</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">545,428</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数ならびに発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,004,705株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">84,548株</td> </tr> </table> <p>4 収用等の代替資産についての圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">167,732千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,181,531千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | 売掛金 | 1,832千円 | 未収入金 | 8,995 | 未払金 | 1,158 | 前受金 | 25,588 | 長期預り保証金 | 545,428 | 授權株式数 普通株式 | 30,000,000株 | 発行済株式数 普通株式 | 14,004,705株 | 普通株式 | 84,548株 | 構築物 | 167,732千円 |
| 売掛金 | 1,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 19,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 25,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 19,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 544,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授權株式数 普通株式 | 30,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 普通株式 | 14,004,705株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 82,240株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 8,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 25,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 545,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授權株式数 普通株式 | 30,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 普通株式 | 14,004,705株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 84,548株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 167,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|-----|-------|--------|------|-----------|---------|--------|----------|--------|--------------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|------|--------|-------|-------|-----|--------|---|---------|----|---------|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|--------|---|--------|--|----------|-----------|----------|-------|-------|--------|------|----------|---------|--------|----------|--------|--------------|--------|-------|-----|-------|--------|--------|--------|------|--------|-------|-------|-----|--------|---|---------|----|---------|-----|-------|----------|--------|---|--------|
| <p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">313,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,429</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,770千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">94,395</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付費</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30,224</td> </tr> <tr> <td>納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">66,011</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">45,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,913</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">61,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,058</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> </tr> <tr> <td>建物構築物撤去費</td> <td style="text-align: right;">25,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,492</td> </tr> </table> | 土地建物賃貸収益 | 313,783千円 | その他の事業収益 | 825 | 受取配当金 | 26,429 | 役員報酬 | 112,770千円 | 従業員給料手当 | 94,395 | 賞与引当金繰入額 | 25,411 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 32,093 | 退職給付費 | 4,199 | 福利厚生費 | 30,224 | 納付金手数料 | 66,011 | 租税公課 | 45,291 | 減価償却費 | 8,913 | 諸経費 | 61,747 | 計 | 481,058 | 建物 | 1,812千円 | 構築物 | 115 | 工具器具及び備品 | 1,940 | 機械及び装置 | 5,562 | 建物構築物撤去費 | 25,062 | 計 | 34,492 | <p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">307,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,493</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,050千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">99,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,546</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28,420</td> </tr> <tr> <td>納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">58,861</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">40,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,109</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">56,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,606</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td>建物構築物撤去費</td> <td style="text-align: right;">32,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,641</td> </tr> </table> | 土地建物賃貸収益 | 307,347千円 | その他の事業収益 | 1,121 | 受取配当金 | 38,493 | 役員報酬 | 91,050千円 | 従業員給料手当 | 99,047 | 賞与引当金繰入額 | 23,546 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 31,800 | 退職給付費 | 261 | 福利厚生費 | 28,420 | 納付金手数料 | 58,861 | 租税公課 | 40,617 | 減価償却費 | 9,109 | 諸経費 | 56,892 | 計 | 439,606 | 建物 | 1,165千円 | 構築物 | 7,046 | 建物構築物撤去費 | 32,429 | 計 | 40,641 |
| 土地建物賃貸収益 | 313,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の事業収益 | 825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 26,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 112,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 94,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 25,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32,093 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費 | 4,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 30,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 納付金手数料 | 66,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 45,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸経費 | 61,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 481,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物構築物撤去費 | 25,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地建物賃貸収益 | 307,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の事業収益 | 1,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 38,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 91,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 99,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 23,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 31,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費 | 261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 28,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 納付金手数料 | 58,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 40,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸経費 | 56,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 439,606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物構築物撤去費 | 32,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|--|--|-----------------------|------------------|--|--|-------------------------|------------------|-------------|
| 1 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | 1 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | | 車輛及びその他の陸上運搬具 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | 車輛及びその他の陸上運搬具 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) |
| | 取得価額相当額 | 5,800 | 18,758 | 24,558 | 取得価額相当額 | 5,800 | 15,180 | 20,980 |
| | 減価償却累計額相当額 | 1,933 | 5,561 | 7,494 | 減価償却累計額相当額 | 3,093 | 6,086 | 9,180 |
| | 期末残高相当額 | 3,866 | 13,197 | 17,063 | 期末残高相当額 | 2,706 | 9,093 | 11,800 |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年以内 | | | 5,243千円 | 1年以内 | | | 4,611千円 |
| | 1年超 | | | 11,965千円 | 1年超 | | | 7,354千円 |
| | 合計 | | | 17,209千円 | 合計 | | | 11,965千円 |
| | 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | 支払リース料 | | | 5,496千円 | 支払リース料 | | | 5,453千円 |
| | 減価償却費相当額 | | | 5,260千円 | 減価償却費相当額 | | | 5,263千円 |
| | 支払利息相当額 | | | 254千円 | 支払利息相当額 | | | 209千円 |
| | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| | ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 | オペレーティング・リース取引 (貸手側) | | | | 2 | オペレーティング・リース取引 (貸手側) | | |
| | 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | 1年以内 | | | 303,940千円 | 1年以内 | | | 459,236千円 |
| | 1年超 | | | 1,766,479千円 | 1年超 | | | 4,387,362千円 |
| | 合計 | | | 2,070,419千円 | 合計 | | | 4,846,599千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|------------|------------|
| 関連会社株式 | 137,193 | 5,018,852 | 4,881,658 |
| 合計 | 137,193 | 5,018,852 | 4,881,658 |

当事業年度(平成18年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|------------|------------|
| 関連会社株式 | 132,076 | 5,633,056 | 5,500,980 |
| 合計 | 132,076 | 5,633,056 | 5,500,980 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|----------|--------|----------------------|---------|------------------|--------|-----|--------|----------|---------|--------|--|----------|---------|--------|--|--------------|---------|----------|---------|-----------|--------|---|--------------------|----------|----------|--------|----------------------|---------|------------------|--------|-----|--------|----------|---------|--------|--|----------|---------|--------|--|--------------|---------|----------|---------|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">17,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">60,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">110,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金 否認額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">82,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">298,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">298,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">339,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">339,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">40,807</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p> | 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 17,868千円 | 未払事業税否認額 | 60,975 | 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 110,177 | 役員退職慰労引当金 否認額 | 82,226 | その他 | 27,082 | 繰延税金資産小計 | 298,330 | 評価性引当額 | | 繰延税金資産合計 | 298,330 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 339,137 | 繰延税金負債合計 | 339,137 | 繰延税金負債の純額 | 40,807 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">65,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">103,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金 否認額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">75,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">292,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">292,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">810,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">810,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">518,338</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p> | 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 19,496千円 | 未払事業税否認額 | 65,602 | 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 103,937 | 役員退職慰労引当金 否認額 | 75,998 | その他 | 27,224 | 繰延税金資産小計 | 292,259 | 評価性引当額 | | 繰延税金資産合計 | 292,259 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 810,597 | 繰延税金負債合計 | 810,597 | 繰延税金負債の純額 | 518,338 |
| 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 17,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 60,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 110,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 否認額 | 82,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 298,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 298,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 339,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 339,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 40,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金 算入限度超過額 | 19,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 65,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 103,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 否認額 | 75,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 292,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 292,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 810,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 810,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 518,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------------|-------|----------------|----|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---|------------|----------|---------|---------|
| | <p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度1株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員を選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">転換前所有 普通株式数</th> <th style="text-align: center;">転換株式数</th> <th style="text-align: center;">転換後所有 普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">230,000株</td> <td style="text-align: center;">138,000株</td> <td style="text-align: center;">92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">23,000株</td> <td style="text-align: center;">株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td style="text-align: center;">115,000株</td> <td style="text-align: center;">54,000株</td> <td style="text-align: center;">61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却しました。</p> | 会 社 名 | 転換前所有 普通株式数 | 転換株式数 | 転換後所有 普通株式数 | 当社 | 230,000株 | 138,000株 | 92,000株 | 泉興業株式会社 | 23,000株 | 23,000株 | 株 | 新立川航空機株式会社 | 115,000株 | 54,000株 | 61,000株 |
| 会 社 名 | 転換前所有 普通株式数 | 転換株式数 | 転換後所有 普通株式数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 230,000株 | 138,000株 | 92,000株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 泉興業株式会社 | 23,000株 | 23,000株 | 株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 新立川航空機株式会社 | 115,000株 | 54,000株 | 61,000株 | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------------|--------------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,110.21 | 1,069,132 |
| 三井物産(株) | 500,000 | 851,000 |
| 大成建設(株) | 1,350,000 | 761,400 |
| 日比谷総合設備(株) | 286,000 | 368,654 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式) | 200 | 200,000 |
| (株)大気社 | 88,500 | 172,575 |
| 西松建設(株) | 240,000 | 115,680 |
| 東洋埠頭(株) | 250,108 | 73,031 |
| (株)いなげや | 50,000 | 45,600 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 7.88 | 14,184 |
| (株)ヒューテックノオリン | 2,200 | 2,904 |
| NTT(株) | 5.1 | 2,575 |
| (株)NIPPPOコーポレーション | 1,100 | 1,006 |
| その他有価証券計 | 2,769,231.19 | 3,677,742 |
| 投資有価証券計 | 2,769,231.19 | 3,677,742 |
| 計 | 2,769,231.19 | 3,677,742 |

(注) みずほフィナンシャルグループ(優先株式)の内容

| 銘柄 | 転換の条件 | 転換による株式の内容 | 転換を請求できる期間 |
|--------------|--|-----------------------|-----------------------------|
| 第十一回第十一種優先株式 | 平成20年7月1日における普通株式の時価。ただし、当該時価が50,000円を下回る場合は、50,000円 | (株)みずほフィナンシャルグループ普通株式 | 自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|-----------|--------------|
| (有価証券) | | |
| (満期保有目的の債券) | | |
| 第219回利付国債 | 800,000 | 800,000 |
| 第220回利付国債 | 200,000 | 199,995 |
| 第221回利付国債 | 200,000 | 199,988 |
| 第223回利付国債 | 400,000 | 399,986 |
| 第224回利付国債 | 800,000 | 800,100 |
| 第225回利付国債 | 400,000 | 399,930 |
| 第226回利付国債 | 400,000 | 399,965 |
| 第228回利付国債 | 600,000 | 600,020 |
| 第229回利付国債 | 400,000 | 400,016 |
| 第230回利付国債 | 1,800,000 | 1,799,917 |
| 満期保有目的の債券計 | 6,000,000 | 5,999,919 |
| 有価証券計 | 6,000,000 | 5,999,919 |

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|------------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (満期保有目的の債券) | | |
| 第22回利付国債 | 1,300,000 | 1,299,846 |
| 第206回利付国債 | 200,000 | 200,168 |
| 第40回利付国債 | 200,000 | 199,791 |
| 第43回利付国債 | 800,000 | 798,389 |
| 第42回利付国債 | 200,000 | 200,257 |
| 第231回利付国債 | 1,200,000 | 1,200,054 |
| 第232回利付国債 | 600,000 | 600,162 |
| 第233回利付国債 | 300,000 | 300,087 |
| 第234回利付国債 | 600,000 | 600,221 |
| 第236回利付国債 | 800,000 | 800,459 |
| 第237回利付国債 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 第50回利付国債 | 400,000 | 399,640 |
| 第238回利付国債 | 800,000 | 800,291 |
| 第239回利付国債 | 400,000 | 399,710 |
| 第240回利付国債 | 400,000 | 400,136 |
| 第241回利付国債 | 800,000 | 799,765 |
| 第242回利付国債 | 1,000,000 | 999,932 |
| 満期保有目的の債券計 | 11,000,000 | 10,998,914 |
| 投資有価証券計 | 11,000,000 | 10,998,914 |
| 計 | 17,000,000 | 16,998,833 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高(千円) |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 18,777,769 | 120,331 | 16,194 | 18,881,906 | 11,815,432 | 486,394 | 7,066,474 |
| 構築物 | 2,446,739 | 79,149 | 17,417 | 2,508,470 | 1,731,986 | 95,759 | 776,484 |
| 機械及び装置 | 279,058 | 576 | | 279,634 | 249,272 | 5,065 | 30,361 |
| 車輛及びその他の 陸上運搬具 | 38,985 | 3,097 | | 42,082 | 35,498 | 1,324 | 6,584 |
| 工具器具及び備品 | 1,392,704 | 3,721 | | 1,396,425 | 1,271,123 | 29,773 | 125,302 |
| 土地 | 546,957 | | | 546,957 | | | 546,957 |
| 建設仮勘定 | | 338,293 | 338,293 | | | | |
| 有形固定資産計 | 23,482,214 | 545,167 | 371,905 | 23,655,477 | 15,103,313 | 618,317 | 8,552,164 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | | | | 1,398 | | | 1,398 |
| 無形固定資産計 | | | | 1,398 | | | 1,398 |
| 長期前払費用 | 3,400 | | 102 | 3,298 | 1,725 | 644 | (638) 1,573 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-------|--------------------------|----------|
| 建物 | 立飛ビル2号館修繕工事 | 36,638千円 |
| | 233号棟リフォーム工事 | 13,398千円 |
| | 建物個別受電設備工事 | 16,524千円 |
| | 19号棟外壁屋上防水改修工事 | 6,498千円 |
| 構築物 | ゴルフ練習場防球ネット工事 | 13,834千円 |
| | 旧113号棟周辺整備工事 | 13,219千円 |
| 建設仮勘定 | 立飛ビル2号館修繕工事 | 80,850千円 |
| | タチヒパーキング・1 鉄骨 塗装他補修工事 | 33,600千円 |
| | ノコギリ屋根修繕補修工事 | 27,037千円 |
| | 233号棟外回り改修工事 | 26,250千円 |

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内数字は1年以内に費用となる長期前払保険料であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含まれております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------|--------------|-----------|-------|--------------|
| 資本金(千円) | | 1,273,155 | | | 1,273,155 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (14,004,705) | () | () | (14,004,705) |
| | 普通株式 (千円) | 1,273,155 | | | 1,273,155 |
| | 計 (株) | (14,004,705) | () | () | (14,004,705) |
| | 計 (千円) | 1,273,155 | | | 1,273,155 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 再評価積立金 (千円) | 163,422 | | | 163,422 |
| | 計 (千円) | 163,422 | | | 163,422 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (千円) | 159,144 | | | 159,144 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 別途積立金 (千円) | 28,100,000 | 1,500,000 | | 29,600,000 |
| | 計 (千円) | 28,259,144 | 1,500,000 | | 29,759,144 |

(注) 1 当期末における自己株式数は84,548株であります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 42,800 | | | | 42,800 |
| 賞与引当金 | 43,914 | 47,914 | 43,914 | | 47,914 |
| 役員退職慰労引当金 | 202,080 | 31,800 | 47,105 | | 186,775 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

| 区分 | 内訳 | 金額(千円) |
|----|-----------|-----------|
| 現金 | 手許有高 | 1,553 |
| 預金 | 当座預金 | 2,157,492 |
| | 自由金利型定期預金 | 5,171,700 |
| | 振替貯金 | 0 |
| | 計 | 7,329,192 |
| 合計 | | 7,330,745 |

(ロ) 売掛金

| 売掛先名 | 金額(千円) | 備考 |
|----------|--------|--------------|
| (株)葵環境開発 | 1,753 | |
| (株)明治屋 | 1,656 | |
| 立飛開発(株) | 1,609 | |
| 東洋埠頭(株) | 1,459 | |
| (株)いなげや | 1,159 | |
| その他 | 5,581 | 西多摩運送(株)他27社 |
| 合計 | 13,220 | |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 区分 | 前期繰越高(A) | 当期発生高(B) | 当期回収高(C) | 次期繰越高(D) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----|----------|-----------|-----------|----------|-----------------------|---------|
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ | |
| 賃貸料 | 11,646 | 6,530,266 | 6,531,509 | 10,403 | 99.8 | 0.6 |
| 礦油 | 2,905 | 27,840 | 27,929 | 2,816 | 90.8 | 37.5 |
| 合計 | 14,551 | 6,558,106 | 6,559,438 | 13,220 | 99.8 | 0.8 |

(注) 1 滞留期間は次の算式によっております $\frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

(ハ) 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 礦油 | 993 |

(b) 固定資産

長期性定期預金

| 銀行支店名 | 金額(千円) | 備考 |
|---------------|-----------|-------------------|
| みずほ銀行八重洲口支店 | 3,350,000 | 期日前解約特約付定期預金 |
| 三菱東京UFJ銀行立川支店 | 500,000 | 継続選択権付自由金利型定期預金 |
| 三井住友銀行立川支店 | 100,000 | 自由金利型定期預金(コーラブル型) |
| 合計 | 3,950,000 | |

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

| 支払先別(千円) | | 期日別(千円) | |
|-----------|--------|-----------|--------|
| 支払手形 | | | |
| 中村建設(株) | 26,663 | 平成18年4月満期 | 10,044 |
| 西松建設(株) | 12,069 | 平成18年5月満期 | 2,639 |
| 矢澤電気(株) | 5,133 | 平成18年6月満期 | 2,625 |
| 東立電設(株) | 4,030 | 平成18年7月満期 | 36,093 |
| (有)神保電気商会 | 2,625 | | |
| (株)コイヌマ | 697 | | |
| 大成建設(株) | 182 | | |
| 合計 | 51,402 | 合計 | 51,402 |
| 設備関係支払手形 | | | |
| 中村建設(株) | 26,673 | 平成18年4月満期 | 20,733 |
| 矢澤電気(株) | 17,350 | 平成18年7月満期 | 33,761 |
| 西松建設(株) | 7,088 | | |
| (株)コイヌマ | 1,805 | | |
| 大成建設(株) | 1,578 | | |
| 合計 | 54,495 | 合計 | 54,495 |

(ロ) 買掛金

| 仕入先 | 金額(千円) | 備考 |
|---------------|--------|----------|
| エクソンモービル石油(有) | 1,932 | 3月分礦油仕入代 |

(八)未払金

| 相手先 | 金額(千円) | 摘要 |
|---------------|---------|-------------------|
| 中村建設(株) | 103,432 | 構内通路改修工事他 |
| 大成建設(株) | 33,600 | タチヒパーキング・1 塗装工事 |
| オリエンタルメタル(株) | 27,321 | 201号棟他屋根改修工事 |
| 東立電設(株) | 23,190 | 構内通路外灯設置工事他 |
| 大豊建設(株) | 16,275 | 221-A・B号棟屋根、庇塗装工事 |
| 西松建設(株) | 13,198 | 106-A・B号棟外壁塗装工事他 |
| アイシャ産業(株)他72社 | 46,276 | |
| 合計 | 263,293 | |

(d) 固定負債

長期預り保証金

| 区分 | 内訳 | 金額(千円) |
|-----|-------------------|-----------|
| 保証金 | (株)サビアコーポレーション他2社 | 1,385,478 |
| 敷金 | 立飛開発(株) | 532,006 |
| | 横河電機(株) | 186,099 |
| | 物産不動産(株)他42社 | 1,272,923 |
| | 合計 | 3,376,508 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、端株券(100株未満) |
| 中間配当基準日 | 定めなし |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | 東京証券代行株式会社 各営業所および取次所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | 東京証券代行株式会社 各営業所および取次所 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行される日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 特になし |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tachihi.co.jp/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算広告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第109期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第110期中) | 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月9日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に、役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、子会社の立飛開発株式会社は平成18年4月7日付で定款変更を行い、同年5月2日付で普通株式215千株を配当優先株式に転換した。また、同社は同年6月1日付でその保有する新立川航空機株式会社株式365千株を当社及び市場に売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度に、役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

